

論文審査の要旨
(Summary of Dissertation Evaluation)

博士の専攻分野の名称 (Major Field of Ph.D.)	博士 (経済学) Ph.D.	氏名 (Candidate Name)	Lal Sumeet Shivam
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
論文題目 (Title of Dissertation) Three Essays on Behavioral Responses to Shifting Social and Health Dynamics in Japan			
論文審査担当者 (The Dissertation Committee)			
主 査 (Name of the Committee Chair)		教授 角谷 快彦	
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)		准教授 山根 明子	
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)		准教授 前田 慶明	
〔論文審査の要旨〕 (Summary of the Dissertation Evaluation)			
<p>本論文は、候補者の Lal Sumeet Shivam 氏が出版した3本の SCI 論文をまとめたものである。なお、Lal Sumeet Shivam 氏は博士後期課程在学中に、1本の Top10%論文を含む14本の SCI 論文(うち4本で筆頭著者)を出版しており、本学の選抜助教に内定している。</p> <p>本博士論文では、1) 行動経済学の領域でいわゆる「せっかち度」を表す time discounting および「衝動性」を表す hyperbolic discounting がコロナ禍の人々の手洗い慣行に与える影響、2) 同じく「せっかち度」を表す time discounting および「衝動性」を表す hyperbolic discounting がコロナ対策疲れに与える影響、3) 家族介護の社会経済的行動要因、を分析し、政策評価や行動要因を基とした政策的含意を検討したものである。</p> <p>論文の構成は、次のとおりである。</p> <p>第1章では、イントロダクションとして、日本の社会福祉や少子高齢化に関する社会課題に、健康行動等をチャンネルとした、合理的行動の普及による解決を志向する研究意義を総括している。</p> <p>第2章は、出版済の SCI 論文「Time Discounting and Hand-Sanitization Behavior: Evidence from Japan」の内容で、全国規模の家計パネル調査データを用い、行動経済学領域で「せっかち度」を示す time discounting や「衝動性」を示す hyperbolic discounting 等とコロナ禍の手洗い慣行の関係を、性別や年齢層別にサブサンプル分析し、人々に無理なく手洗い慣行を促す政策的インプリケーションを導出している。</p> <p>第3章は、出版済の SCI 論文「Pandemic Fatigue in Japan: Factors Affecting the Declining COVID-19 Preventive Measures」の内容で、全国規模の家計パネル調査データを用い、行動経済学領域で「せっかち度」を示す time discounting や「衝動性」を示す hyperbolic discounting 等とコロナ対策疲れの度合いの関係を、全体サンプルのみならず、性別や年齢層別のサブサンプルを分析し、</p>			

人々に無理なくコロナ対策を続けてもらうためにはどのようなアプローチをしたら良いかに関する政策的インプリケーションを導出している。

第4章は、出版済SCI論文「Impact of Changing Socioeconomic Conditions on Family Caregiving Norms: Evidence from Japan」の内容で、全国規模の家計調査データを用い、家族介護行動の要因分析と今後需要が増加する見込みの介護に対する政府の介入の仕方について政策的インプリケーションを導出している。

第5章は、研究の意義と課題を振り返る結語である。

本論文は、次の3点で高く評価できる。

1. 行動経済学においてtime discountingやhyperbolic discountingは肥満や喫煙行動等への影響がこれまで実証されてきたが、こうした視座を、当時世界的課題であったコロナ対策に応用した研究は、分野の応用範囲を大きく広げるものであり、学術的意義が大きい。

2. なかでもhyperbolic discountingはその難解な概念と算出の複雑さから研究を推進できる人材が世界的に不足している中、精緻な推計とパネルデータ分析への応用で、分野の発展に寄与した点は高く評価できる。

3. 家族介護行動については、社会的な重要課題でありながら、経済学的手法を用いた実証研究が乏しく、そうした研究の不在を精緻な分析を基に埋めた意義は大きく、高く評価できる。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（経済学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和6年2月13日

備考 要旨は、A4版2枚（1,500字程度）以内とする。

(Note: The summary of the Dissertation should not exceed A4 size, 2 pages (about 500 words).)